

比企広域市町村圏組合 設計・調査・測量共通情報

登録状況は申請日現在の情報を記入

登録状況欄で“有り”を○で囲んだ業務について、登録番号、登録機関等の情報を左詰めで記入してください。

商号または名称

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有り 無し	第 5 4 3 2 1 号 (比企支店)	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り 無し	第 1 2 3 4 5 号 (本店)	〇〇県知事	2010年▽▽月▽▽日
地質調査業者登録	地質調査	有り 無し	質 2 2 第 1 2 号	国土交通省〇〇局	2010年▽▽月▽▽日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り 無し			年 月 日
	土地評価	有り 無し			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り 無し			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り 無し			年 月 日
	事業損失	有り 無し			年 月 日
	補償関連	有り 無し			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り 無し	建 2 2 第 1 2 3 号	国土交通省〇〇局	2010年□□月□□日
	港湾及び空港	有り 無し			年 月 日
	電力土木	有り 無し			年 月 日
	道路	有り 無し			年 月 日
	鉄道	有り 無し			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り 無し			年 月 日
	下水道	有り 無し			年 月 日

測量業者登録及び建築士事務所登録については、申請する事業所名を登録番号の後ろに（ ）カッコ書きで記入。
ただし、申請する事務所で登録がない場合は、会社として登録がある事業所名を登録番号の後ろに（ ）カッコ書きで記入。

【記入例】申請事業所：〇〇(株)比企支店
登録業務：測量業者登録は比企支店として登録有り
建築士事務所登録は浦和支店として登録無し、本店で登録有り

登録番号は、次の例に準じて記入してください。
【例】
測量業者登録 → 第×××××号 (本店または〇〇支店等)
建築士事務所登録 → 第×××××号 (本店または〇〇支店等)
地質調査登録 → 質〇〇第×××号
補償コンサルタント登録 → 補〇〇第×××号
建設コンサルタント登録 → 建〇〇第×××号
不動産鑑定業者登録 → 第×××××号
計量証明事業者登録 → 〇〇第×××××号

なお、土地家屋調査士についての登録情報の記載は不要です。

登録機関は、次の例に準じて記入してください。
【例】「国土交通省関東地方整備局」「埼玉県知事」

登録・更新年月日は西暦で記入してください。
なお、計量証明事業者登録などで複数登録がある場合は、最も古い日付を記入してください。
※計量証明事業登録以外の有効期限は5年です。
失効した情報を記入しないでください。

申請日現在、申請の有無にかかわらず
登録がある場合：“有り”を○で囲む
登録がない場合：“無し”を○で囲む

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「申請の手引」をご確認ください。）

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号																登録機関名																登録・更新年月日 (西暦)			
建設コンサルタント登録	農業土木	有り 無し																																		年	月	日
	森林土木	有り 無し																																		年	月	日
	造園	有り 無し																																		年	月	日
	都市計画及び 地方計画	有り 無し																																		年	月	日
	地質	有り 無し																																		年	月	日
	土質及び基礎	有り 無し																																		年	月	日
	鋼構造及びコン クリート	有り 無し																																		年	月	日
	トンネル	有り 無し																																		年	月	日
	施工計画、施 工設備及び積 算	有り 無し																																		年	月	日
	建設機械	有り 無し																																		年	月	日
	建設環境	有り 無し																																		年	月	日
	その他の建設 コンサルタント	有り 無し																																		年	月	日
不動産鑑定業者登録★		有り 無し																																		年	月	日
計量証明事業者登録★		有り 無し																																		年	月	日

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）**現在**で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。（詳細は「申請の手引」をご確認ください。）

2 職員数

実人数を記入
※二重計上をしないでください

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③＋④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①＋②】			
38人	4人	42人	28人	70人	300000 千円

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分	資格コード	人数	資格区分	資格コード	人数	
① 技術職員 【2①を延べ人数で計上】	A	2人	② 技術職員 【2①を延べ人数で計上】		人	
	B	1人			人	
	C	人			人	
	D	1人			人	
	E	人			人	
	F	人			人	
	G	2人			人	
	H	人			人	
	トンネル	DI		1人		人
				2人		人
		3人		人		
		1人		人		
		1人		人		
	下水道	DP		水産土木	PI	4人
	農業部門	DM				1人
	森林部門	DN				人
	水産部門	DT				人
	土質及び基礎	PA				人
R	鋼構造及びコンクリート	PB		1級	G1	1人
C	都市計画及び地方計画	PC		2級	G2	人
C	河川、砂防及び海岸・海洋	PD			V1	2人
M	港湾及び空港	PE			Z1	人
	電力土木	PF				人

「設計・調査・測量」に主に従事している人数を記入。
※経営事項審査に計上した人数は含まないでください。
他の業務（「建設工事」等）で計上した人数は含まないでください。
【その他】欄には技術者以外の常勤役員、経理従事者などの人数を記入してください。

「設計・調査・測量」以外の業務の申請がある場合や、「設計・調査・測量」業務に関連のない事業がある場合は、その合計人数を記入

「設計・調査・測量」業務の売上げを記入
※審査基準日からさかのぼって2年間（24か月）の平均売上高を記入してください。
※消費税は除きます。
また、千円未満の端数は切り捨ててください。

申請を希望する業務について資格を取得している人数を記入
※人数は、延べ人数で記入してください。

1人で複数の資格を持っている場合は、持っている資格すべてを計上
記入例）1人で「上水道及び工業用水道」「下水道」の資格を持っている場合→それぞれに1人として計上

1人が同じ資格で等級の違う資格を取得している場合は、等級の上位の資格を記入
記入例）1人で「造園施工管理技士」の1級と2級の資格を持っている場合→1級に計上

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
※職員数には、非常勤役員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分				資格コード	人数	
① 技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1 級	C1		人
			2 級	C2		人
		建築士	1 級	B1		3 人
			2 級	B2		2 人
		建築設備士		B4		人
		その他の建築技術職員		B5		人
	電 気	技術士（電気電子部門）		DQ		人
		電気工事士	1 種	I1		人
			2 種	I2		人
		電気工事施工管理技士	1 級	L1		人
			2 級	L2		人
				J1		人
				J2		人
				J3		人
	機 械	技術士（機械部門）		DR		人
		管工事施工管理技士	1 級	F1		人
			2 級	F2		人

「X 1」と「X 2」の合計を記入
※ X 3 ≧ 「2 職員数」の③

資格区分				資格コード	人数	
② 補 償 員	地 質	技術士（地質）		DK		人
						人
						人
						人
						4 人
						2 人
	その他の技術職員		Z2		9 人	
	技術職員計【DA～Z 2 計】		X1		4 5 人	
	補 償 員	不動産鑑定士		T1		2 人
						1 人
				1 人		
				人		
その他の補償事務職員		W1		人		
その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1		1 人		
事務職員計【T 1～Y 1 計】		X2		5 人		
③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X 1 + X 2】		X3		5 0 人		

資格コード“DA”から“Z 2”までの人数の合計を記入
※ X 1 ≧ 「2 職員数」の①

資格コード“T 1”から“Y 1”までの人数の合計を記入
※ X 2 ≧ 「2 職員数」の②

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3 技術職員等①技術職員」は「2 職員数①技術職員」で計上した人、「3 技術職員等②事務職員」は「2 職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。